

2008年 よこみち孝弘と新年交礼会

総選挙で「変革・チェンジ」の年に！

衆議院議員 横路 孝弘

皆さん、あけましておめでとうございます。

昨年は4月の統一地方選挙、そして7月の参議院選挙と、大変ご支援をいただきまして、参議院では見事に逆転を実現をいたしました。

今年は新たな決戦の年であります。逆転から政権交代へ、本当に政権交代のかかった厳しい闘いでございます。いつあるかは分かりませんが、年内にあるのは間違いがないと思います。私も全力を尽くして闘いますので、どうぞ皆さん方の変わらぬご支援を心からお願いを申し上げます。どうぞよろしくお願いいいたします。

やはりテーマは「チェンジ」、変革です。いまの政権は本当に何をしているか。福田内閣は4ヶ月経ちまして、国民のために何をしてくれました？ 皆さん。何か記憶に残っていますか？

いま景気を悪くしている一つは、あの建築基準法の改正で確認申請が遅れていること。これだってスタートしたときからもうすでに分かっている、みんなが指摘をしながら、安倍内閣、福田内閣と放置をしてきて、今日のような状態を招いたわけでありまして。

薬害肝炎問題も、政府は「議員立法でちゃんとやったじゃないか」と言っていますが、しかしこれは最初のごく一部救済の方針を出して、国民の批判を受けて支持率が31%に下がって、びっくりして原告団・弁護団の話の初めて取り入れたわけです。

薬害肝炎問題はひどいものでございまして、薬害エイズと同じ旧ミドリ十字という会社がしていたことなのです。1977年にアメリカではすでにフィブリノゲンが製造中止になっていた。中止になっていたにもかかわらず、それを知ってから10年間も使ったわけです。その結果、特に出産のときの止血剤として使われたので、たくさんの女性が被害に遭っています。

このミドリ十字というのはどんな会社かということ、あの太平洋戦争中の731部隊。生物兵器、ペストだとかチフスなど生物兵器の爆弾と3000人の人間に生体実験をした医者や衛生学のグループです。

こういう人たちが1950年に、朝鮮戦争のときに米兵に対する輸血をするために、米軍や日本政府に頼まれてつくったのがこのミドリ十字なのです。中心は731部隊のナンバー2、内藤良一という人が社長となってスタートした会社なのです。

ですからこういう問題も戦後にちゃんと総括をしていけば、薬害エイズも薬害肝炎もなかったのではないかと私は思います。

さらに年金問題。これは民主党が言うとおり、最初から台帳とコンピュータのつき合わ

せをしない限り分からない。早くみんなに通知を出して、「どうなのか？」という問い合わせをしないと駄目ですよと、もう2年も前から言っていて、「そんなことやらないでも分かる。一人残らず、最後の一人まで1円も残らず全部ちゃんと払います」と約束して調べた結果、5000万件の消えた年金のうちの4割が、「なかなか特定が難しい、特に難しいのは945万件」と、こういうことを今になってから言う。本当に無責任な政治だというように思います。

さらに原油高。これがいかにいま日本の国内経済や家計を圧迫しているか。しかし原油高が起きて福田内閣は何をしましたか？ 景気対策で何をしましたか？ 何もしないで、ただ米軍に燃料を提供することだけで頭がいっぱいで今日まで来たわけでしょう。

参議院選挙が終わったあとの国会が今まだやっているのです。新しい国会は18日から始まります。

そして地球温暖化問題。バリ島でCOP13が開かれました。そしてみんなに言われたのは何か？ 「CO2の削減を図ろうと具体的に数値目標を出してやろうというのに、日本はアメリカと一緒に反対しているじゃないか」といって、世界の批判を受けたわけです。これについても日本は具体的に何もしていません。

今年もアメリカも日本も政権が代わる年です。二つの国の政権が民主党に代わる時だと。だからぜひこの4月に総選挙をして、北海道洞爺湖サミットは民主党の手で成功させたいと思いますが、皆さんいかがでございましょうか？（拍手）

ともかく正義はない、無駄遣い、こういう今の政治状況です。そしてこれはやはりいまままで自民党の政権がずっと続いてきたから。やはりここで変えないとダメです。みんなが変化を望んでいるのだと思います。

無駄遣いだって、防衛省と山田洋行の問題。あの水増し請求はいくらだと思いますか？ 589億円ですよ589億円。今度政府が寒冷地用の対策として出した費用は500億円ですから。580億円も無駄遣いしたものですから、調べればすぐに分かるものを、なぜ購入するときに調べなかったのかということです。

そしてグアム島に沖縄の海兵隊が移る。そのための費用は7000億円で日本が負担するのです。アメリカ人が自分の国に帰っていくのに、なぜ日本が住宅をつくり、小学校をつくり、運動場をつくり、生活のためのインフラ整備をしてあげなければいけないんですか？ 総額7000億円、アメリカ兵一人のための住宅費用が7000万円ですよ7000万円。ベッドルームが4つも5つもあって、シャワールームが2つだか3つあるという。こういう住宅、どうしてわれわれが提供しなければならないのですか？ これが「思いやり予算」という名前なのです、「思いやり予算」。思いやりが必要なのは日本の国民に対してであって、アメリカ兵に対してではないと思いますが、皆さんいかがですか？（拍手）

やはり本当に国民に思いやりのある政治をとっていかねばいけないと思います。いま自民党に政権を続けさせて、何が期待できますか？ 何か期待できるものがありますか？ やはりここらで変えてみようと。

私はいま日本の社会の現実をしっかりと見つめなければいけないと思うのです。

世界の各大学やシンクタンクがいろいろな調査をしています。その中から少し数字をご披露したいと思うのですが、「日本人は幸福を感じているか？」、先進国を含めて 178 カ国中 90 番目です、幸福を感じていないのです。

「日本の国に対して誇りを持っているか？」、これが 60 カ国中 57 番目。全然誇りをもっていないのです。

「仕事に対して意欲を持っているか？」、16 カ国の調べですけれども、「意欲を持っている」という人は 2% で最低。「意欲なし」という人が 41% です。仕事に対する意欲もだんだんなくなってきたのです。大人だけにかかわらず、若者も完全に意欲を失ってきています。

そして「将来偉くなりたい」とか「責任ある仕事に就きたい」とか、そうではなくて、「気楽に生きたい」とこういうことです。こういう若者がどんどん増えているわけです。

また孤独を感じている子ども、これは 15 歳中学生の子どもが対象ですが、OECD が調べた 27 カ国中、孤独を感じているという子どもが日本は 50% なのです、世界一なのです。どうしてこういう国や社会になってしまったのだろうか。

特に高校生の調査を見ても、「暮らしができる収入があれば、あとはのんびり気楽に過ごしたい」。そして仕事はどういう仕事がいいのかというと、「営業と販売の仕事」というのです。営業と販売の仕事ぐらい朝から晩まで一生懸命働いて大変な仕事はないではないですか。それが気楽にできているのです。

他の国の子どもたちは、たとえば医者になりたいとか、会社の社長になりたいとか、スポーツ選手になりたいとか、そういうことを語っているのに対して、日本人は、とにかく高校生は気楽に生きたい。これだけなのです。

つまり将来に対する未来志向がないのです。未来に対する期待が持てなくなっているのです。このままでは、これから社会を築くべき健全で優れた人材を持ち得ない社会になってしまい、社会全体が衰退してしまいます。

ですから、本当に社会の基本のところから変えていかねばいけないという思いがいたします。

そして、いわゆる「働く貧困層」の問題がクローズアップされていますけれども、最近の事件、本当に想像を絶する事件が毎朝テレビや新聞で報道されています。しかしテレビ報道もあそこまで細かく報道しなくてもいいことを、ああでもないこうでもない、朝から晩まで流しています。本当にモラルがなくなったのです。

そして考える力もなくなっています。他者を思いやる心もだんだんなくなっているのではないのでしょうか。あるいは辛抱する強さだとか、社会の寛容性だとか、日本人や日本社会は急激に急速にそういうところを失いつつあるのです。これではやはり大変で

す。

弱肉強食が当たり前で、最近の日本社会は他人には厳しいけれども、自分には甘いと。いま日本の社会がそういうように変わっているのではないのでしょうか。これは家庭や学校教育や企業を含めて、やはり基本のところを考え直していかなければいけない。何といっても私どもはやはり働く仕事があって、その仕事を一生懸命やれば、その収入で生活できるというのが一番の基本だと思うのです。このベースを、小泉内閣以来失ってきたのが日本社会なのです。

平成 17 年に厚生労働省が調査した所得格差の調査があります。これはどういう調査かといえますと、日本人の所得の多いほうから 20%ずつ 5 つの段階に分けるわけです。そして横のほうに総所得があります。この総所得を日本国民はどういう具合に分け合っているか。所得の上の人 20%が全体の総所得の 52%を占めているのです、上の 20%が 52%。

下から 20%の人はどれだけの所得があるか。数字の上では 0%なのです。0%というのはありません、正確には 0.0157%なのです。四捨五入したからゼロになってしまうのです。その次の 20%はどれだけの所得をとっているかというところ 3%なのです。これが最初の所得、当初所得です。ですから下から 4 割の人は、全体の所得の 3%しか手にしていないのです。

これに社会保障、つまり生活保護とか年金とかというようなことで加算修正した結果、どのくらいになっているかといえますと、一番下の 20%のところは総所得 4%ぐらい。それからその上の 20%がだいたい 10%ぐらいということで、4 割で 15%。これは社会保障制度の結果、そういうようになっているわけです。

しかしそれにしてもこの格差というのは、世界の中でも大変大きな貧富の格差なのです。4 割の人は全体の 15%しか手にしていない。年収 200 万円以下の人が 1000 万人を超えている、こういう日本の社会になってしまったわけです。

この基本を今までの政権は「自己責任」という名のもとに切り捨ててきた。そして様々な社会保障そのものを、中央政府の負担をカットして、カットして、カットしてきました。

政権がやればできることはたくさんあるのです。今年になってからも「介護に疲れた」といって無理心中したという報道が何件もありました。毎月何件もあります。こういうことを許しては絶対ダメなのです。それにはやはり施設の充実と地域で生活している人へのバックアップ、両方を強化していかなければいけないわけです。

民主党は先日、衆議院に「介護の人材確保法案」を提出いたしました。介護で働いている人に、要件はありますが、月 2 万円ずつ上乘せしようという法案なのです。これを衆議院に出しました。自民党・公明党はさすがに反対できなかったです、継続審議になりました。それは当然なのです。

こういう、例えば介護疲れの無理心中をなくするために政治がちゃんとやれば、そういうことは解決できるわけです。

まず一つに、やはり雇用が非常に大事です。それから社会保障。これは税制と一緒に、一体のものであります。それぞれの力に応じて、負担すべきものは負担をして、そのかわ

りそのお金が山田洋行みたいなところではなくて、ちゃんと国民に戻ってくる、そういう政治をやはりしっかりやっていかなければいけない。

いま私は小沢代表に、「やはり政権準備をすぐにしなければダメだ」と言っています。「政権をとって3ヶ月でこれをやります、1年でこれをやります、任期中にこれをやります」と3段階ぐらいに分けて掲げるべきだと。マニフェストというのは幅広くて、全部政策を述べてありますが、とても今すぐいっぺんになどできないのです。

3段階ぐらいの政権プランを立てないと、今日の福田内閣を見て、「政権準備なしに誕生した政権というのは何もできないんだな」というように思います。

今年の参議院選挙によって、一票というのが本当に重い意味を持っているとみんなわかりました。薬害肝炎問題でも、あれはやはり参議院で与野党逆転したから、政府がなんだかんたいたって、最後はやはり実行しようということになったわけです。

私たちの世の中は、選挙を通じてしか変えることはできません。次の選挙は変革です、チェンジです。みんなで世の中を変えようと。私も全精力を傾けて、今年も皆さんと一緒に頑張って参りたいと思いますので、変わらぬご支援を心からお願いを申し上げまして、本日のお礼のご挨拶といたします。

どうぞよろしく申し上げます。ありがとうございました。